



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL http://www.puequ.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采女 信二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	3,091	10.9	86	27.1	96	31.9	87	80.3
2019年8月期第2四半期	2,788	2.5	67	4.1	72	39.7	48	9.8

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 87百万円 (39.5%) 2019年8月期第2四半期 62百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	42.27	42.06
2019年8月期第2四半期	25.66	24.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	8,739	1,885	21.5
2019年8月期	7,981	1,674	20.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 1,877百万円 2019年8月期 1,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2020年8月期	-	0.00	-	-	-
2020年8月期（予想）	-	-	-	38.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,298	11.6	246	18.5	242	25.2	148	3.7	69.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ミモト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2 Q	2,124,500株	2019年8月期	2,037,900株
② 期末自己株式数	2020年8月期2 Q	400株	2019年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2 Q	2,066,605株	2019年8月期2 Q	1,888,312株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期第2四半期の個別業績 (2019年9月1日~2020年2月29日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	1,758	△1.5	24	△40.4	29	△12.6	18	△17.3
2019年8月期第2四半期	1,784	△4.8	41	△38.4	33	△48.9	22	△57.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	9.14	9.10
2019年8月期第2四半期	12.11	11.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	4,942		1,591			32.0
2019年8月期	4,165		1,450			34.8

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 1,583百万円 2019年8月期 1,190百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想 (2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	15.5	120	23.3	186	34.2	140	11.8	68.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、米中貿易摩擦やEU離脱問題などから海外経済への影響が危惧されます。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界各国に広がっており、未だ収束の兆候が見えない状況から、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、安定収益基盤である環境・エネルギー事業において、引き続き水処理機器とその関連機器及び景観配慮型防潮壁「シーウォール」の拡販に注力してまいりました。

また、2019年12月に当社が全株式を取得し子会社化した協立電機工業株式会社においては、買収後も事業が堅調に推移してきたことで同社の経営成績が当社グループにおける営業基盤の底上げに寄与しました。

なお、景観配慮型防潮壁「シーウォール」については、前期で受注し持ち越しとなっている案件のほか、当期におきましても大型案件を受注しており、これらの実績が第3四半期以降で経営成績に反映されてくることから、今後に期待がもてる状況となっております。

このほか、新型コロナウイルス感染被害の拡大により、オゾン装置に対する問い合わせが多く寄せられ、こうした反応を受けての引き合いや受注も急増している状況であります。

動力・重機等事業においては、船舶関連機器及びプラント関連機器の受託製造事業に係る需要環境が良好であったことを背景に、第2四半期以降も受注は増加傾向で推移し、経営成績は順調に推移しました。

防災・安全事業においては、主力のスプリンクラー消火装置ナイアスに係る工期が第3四半期以降にまたがるものがあつたことや、有床診療所向けスプリンクラー消火装置の設置補助金枠が今年度は想定以上に低水準であつたことなどから、経営成績は低調な推移となりました。

他方、原子力発電所における安全対策として継続実施してまいりましたスプリンクラー消火装置ナイアスの実機導入に向けた設計業務を終えることができました。今後は本業務に関して次のステージに進むこととなり、エネルギー関連市場での需要獲得に向け期待がもてる状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,091百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益86百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益96百万円（前年同期比31.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年12月に当社が子会社化した協立電機工業株式会社の株式取得に係る「負ののれん」24百万円を特別利益に計上したことで相当額増加し87百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

水処理及び環境関連機器の安定的な販売実績を上げてきたことに加えて、協立電機工業株式会社を買収したことにより、関東地区での事業強化につながり営業基盤を底上げできたことで売上は順調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,451百万円（前年同期比11.0%増）となりました。なお、人員体制の強化による人件費の増加に加えて協立電機工業株式会社の買収に伴い発生した仲介会社に対する臨時発生の支払報酬等20百万円をこのセグメントの販売費及び一般管理費に計上した結果、セグメント利益は25百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(動力・重機等事業)

船舶関連及びプラント関連機器の製造受託事業に係る旺盛な需要動向を背景に、既存顧客からの受注が増加しました。また、2019年5月に当社が全株式を取得した株式会社ミモト（2020年1月に当社子会社株式会社三和テスコと合併）の経営成績も堅調に推移し、これが上乗せされたことにより順調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,286百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益95百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

(防災・安全事業)

前期から持ち越している一部の大型案件では、工期が第3四半期以降にずれ込むものが発生しております。さらに、一昨年から有床診療所に対するスプリンクラー消火装置の設置補助金額が低水準であったことの影響を受けました。

当社グループではこのような市場環境を受けて、従来から推進中の水素ステーション向け消火装置の拡販をさらに積極化することに加えて、自家発電装置が不要であることによるコストメリットをPR材料として、設計事務所に対する営業促進を全国で展開しております。

以上の結果、防災・安全事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は353百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益17百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間期末における総資産は8,739百万円(前連結会計年度末は7,981百万円)となり、757百万円増加しました。

流動資産は4,778百万円(前連結会計年度末は4,189百万円)となり、589百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の増加93百万円等によるものであります。

固定資産は3,960百万円(前連結会計年度末は3,791百万円)となり、168百万円増加しました。これは主に、土地の増加150百万円、有形固定資産その他の増加53百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間期末における負債は6,853百万円(前連結会計年度末は6,306百万円)となり、547百万円増加しました。

流動負債は3,618百万円(前連結会計年度末は3,753百万円)となり、134百万円減少しました。これは主に、短期借入金が85百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が128百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,235百万円(前連結会計年度末は2,552百万円)となり、682百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加639百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間期末における純資産は1,885百万円(前連結会計年度末は1,674百万円)となり、210百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等による資本金の増加113百万円及び資本剰余金の増加113百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、1,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、159百万円(前年同四半期は232百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を119百万円及び減価償却費を71百万円を計上した一方、負ののれん発生益24百万円、法人税等の支払額53百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、273百万円(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。これは主に、貸付けによる支出201百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出114百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、606百万円(前年同四半期は143百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,652百万円、株式の発行による収入182百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,197百万円、配当金の支払額101百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月15日の「2019年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,463	1,986,846
受取手形及び売掛金	1,627,622	1,721,450
電子記録債権	164,353	140,037
商品及び製品	40,328	74,820
仕掛品	406,124	399,428
原材料及び貯蔵品	16,498	23,008
その他	123,711	433,503
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	4,189,971	4,778,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730,336	721,829
土地	1,846,853	1,996,853
その他(純額)	420,011	473,616
有形固定資産合計	2,997,202	3,192,299
無形固定資産		
のれん	8,475	8,040
その他	3,039	7,351
無形固定資産合計	11,514	15,391
投資その他の資産		
投資有価証券	335,390	243,165
その他	451,797	513,875
貸倒引当金	△4,593	△4,593
投資その他の資産合計	782,594	752,448
固定資産合計	3,791,311	3,960,139
資産合計	7,981,283	8,739,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,472	505,992
短期借入金	1,670,000	1,755,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,249	1,067,745
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	52,449	44,278
賞与引当金	22,579	24,515
その他	284,697	201,345
流動負債合計	3,753,447	3,618,876
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,282,967	2,922,689
役員退職慰労引当金	35,955	48,606
退職給付に係る負債	118,360	119,422
その他	95,618	134,349
固定負債合計	2,552,901	3,235,066
負債合計	6,306,349	6,853,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,785	736,286
資本剰余金	480,485	593,986
利益剰余金	588,624	574,088
株主資本合計	1,691,895	1,904,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,923	△26,702
その他の包括利益累計額合計	△26,923	△26,702
新株予約権	9,962	7,514
純資産合計	1,674,934	1,885,171
負債純資産合計	7,981,283	8,739,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,788,187	3,091,429
売上原価	2,274,369	2,480,787
売上総利益	513,817	610,641
販売費及び一般管理費	446,057	524,545
営業利益	67,760	86,096
営業外収益		
受取利息	33	145
受取配当金	11,264	4,360
投資有価証券売却益	—	7,816
保険解約返戻金	2,243	105
固定資産賃貸料	8,452	8,553
補助金収入	16,777	1,000
その他	9,315	11,409
営業外収益合計	48,086	33,390
営業外費用		
支払利息	16,538	16,144
投資有価証券評価損	13,980	450
株式交付費	270	626
新株予約権発行費	6,281	—
その他	5,841	6,028
営業外費用合計	42,911	23,250
経常利益	72,934	96,236
特別利益		
固定資産売却益	799	272
負ののれん発生益	—	24,310
特別利益合計	799	24,583
特別損失		
固定資産除却損	—	972
特別損失合計	—	972
税金等調整前四半期純利益	73,734	119,847
法人税等	25,275	32,489
四半期純利益	48,459	87,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,459	87,358

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	48,459	87,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,323	220
その他の包括利益合計	14,323	220
四半期包括利益	62,783	87,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,783	87,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,734	119,847
減価償却費	65,662	71,723
のれん償却額	—	434
負ののれん発生益	—	△24,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	423	△10,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,941	△3,338
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	202	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,627	△18,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,980	450
保険解約返戻金	△2,243	△105
固定資産除却損	—	972
受取利息及び受取配当金	△11,298	△4,505
支払利息	16,538	16,144
株式交付費	270	626
新株予約権発行費	6,281	—
為替差損益 (△は益)	27	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△285,741	△9,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,711	△27,772
有形固定資産売却損益 (△は益)	△799	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,488	△4,783
未払金の増減額 (△は減少)	△51	△27,472
その他	△103,692	△176,451
小計	△225,389	△104,509
利息及び配当金の受取額	11,298	4,505
利息の支払額	△30,994	△20,618
法人税等の支払額	△4,541	△53,367
法人税等の還付額	16,646	14,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,980	△159,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,600	△69,750
定期預金の払戻による収入	139,799	100,244
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△158
投資有価証券の払戻による収入	14,562	5,706
投資有価証券の売却による収入	—	94,419
有形固定資産の取得による支出	△103,631	△87,138
有形固定資産の売却による収入	800	—
貸付けによる支出	—	△201,494
貸付金の回収による収入	900	353
保険積立金の積立による支出	—	△2,084
保険解約による収入	2,243	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114,347
その他	2,667	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,258	△273,688

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	746,000	85,000
長期借入れによる収入	460,000	1,652,000
長期借入金の返済による支出	△721,942	△1,197,526
株式の発行による収入	169,664	182,886
社債の償還による支出	△420,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,845	△4,862
配当金の支払額	△94,026	△101,427
新株予約権の発行による収入	7,318	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,168	606,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,097	172,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,576	1,197,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	908,478	1,369,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬として新株式14,600株の発行を行い、また新株予約権の行使に伴い新株式72,000株の発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ113,501千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が736,286千円、資本準備金が593,986千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,308,361	1,039,124	440,700	2,788,187	—	2,788,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323	—	—	2,323	△2,323	—
計	1,310,685	1,039,124	440,700	2,790,511	△2,323	2,788,187
セグメント利益	39,248	56,046	34,228	129,523	△61,763	67,760

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	713
全社費用※	△62,476
合計	△61,763

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,934	1,286,470	353,024	3,091,429	—	3,091,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	—	—	330	△330	—
計	1,452,264	1,286,470	353,024	3,091,759	△330	3,091,429
セグメント利益	25,071	95,206	17,701	137,979	△51,883	86,096

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△321
全社費用※	△51,562
合計	△51,883

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

環境・エネルギー事業において、当第2四半期連結会計期間より協立電機工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は24,310

千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。